

三井住友アセットマネジメント株式会社

【ブラジルの金融政策(10月) ～物価上昇の一服から政策金利を据え置き～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。ブラジル中央銀行が 20 日に発表した金融政策委員会の結果に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- ブラジル中央銀行は、金融政策委員会で政策金利を 10.75% に据え置くことを決定しました。
- 先行きの物価見通しが、同中銀の目標範囲に落ち着くとの判断がその背景と思われます。
- 金融引締めの一服が見込まれることなどから、ブラジル経済は今後も高成長が予想されます。

1. 2010 年 4 月より政策金利を引き上げ

ブラジル中央銀行は 2008 年の金融危機で景気が悪化したため、大幅な金融緩和を実施しました。その後、実質 GDP 成長率が 2009 年 10-12 月期に前年同期比プラスに転じ、消費者物価上昇率も底入れしつつあったため、2010 年 4 月から政策金利を計 2% 引き上げていました。

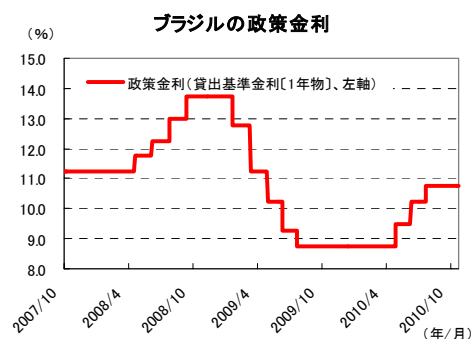
2. インフレ予想の一服から、政策金利を据え置き

ブラジル中央銀行は 20 日、政策金利である基準金利を 10.75% に据え置くことを決定したと発表しました。声明では「マクロ経済見通しと物価の先行きを評価したうえで、政策金利を維持することを全員一致で決定した」と説明しました。また、今後の金融政策の方向性については、「引締めや引き下げなど、特段の偏りはない」としました。

3. 今後の見通し

9 月 30 日にブラジル中銀から発表された 7-9 月期のインフレレポートでは、2011 年の消費者物価上昇率の予想値が、前回 6 月時点の 5.0% から 4.6% に引き下げられました。同中銀は物価上昇率の目標範囲を 2.5%～6.5%、目標値を 4.5% としているため、2011 年の物価上昇率について、ほぼ目標値に近い水準に落ち着く見通しとなっています。また、最近の消費者物価上昇率の実績についても、4 月に前年同月比 5.3% となって以降、8 月が同 4.5%、9 月も同 4.7% と、目標値に近い水準で落ち着いています。物価について、今後の見通しや最近の実績が落ち着いたものとなってきていることから、政策金利は当面、据え置かれる可能性が高いと見込まれます。

金融引締めの一服から、個人の借入金利の上昇も一服が見込まれ、ブラジルの景気をけん引する個人消費は、引き続き堅調に推移すると見込まれます。ブラジルの 4-6 月期実質 GDP 成長率は前年同期比 8.8% の高成長となりましたが、今後も鉄道や油田開発など大規模公共投資も計画されており、高成長が続くと見込まれます。



(出所) ブラジル中央銀行
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 08 日【デیلیー No.664】ブラジルの GDP 成長率(4-6 月期)

2010 年 10 月 18 日【ウィークリー No.124】先週のマーケットの振り返り(10/11～10/15)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM